

1 1.6 新宿デモ成功から、 戦争も改憲もNO！の奔流形成を

破防法・組対法に反対する共同行動

11月6日「やめろ！南スーダン派兵」「つぶせ！共謀罪」「沖縄新基地建設を許さない」のメインスローガンのもと、「戦争も改憲もNO！」新宿デモが約160名の仲間によって闘い抜かれた。今春の伊勢志摩サミット反対闘争で5.8「対『テロ』戦争一新自由主義」反対を掲げた戦争・治安関連諸団体共同デモの成功を受けた第2弾の取り組みである（戦争法廃止・安倍倒せ！反戦実行委員会、戦争に協力しない・させない練馬アクション、立川自衛隊監視テント村や救援連絡センター、共謀罪反対！国際共同署名運動、破防法・組対法に反対する共同行動の呼びかけ）。

新宿柏木公園の集会では、主催団体を代表して反戦実行委員会と救援連絡センター代表の発言に続いて、沖縄一坪反戦地主会関東ブロック、日韓民衆連帯全国ネットワーク、防衛省デモを闘う直接行動（DA）、仮処分・間接強制・損害攻撃と闘う争議団連絡会議の仲間などから連帯発言を受け、集会後、南スーダン派兵反対、共謀罪国会上册阻止、辺野古新基地建設反対、高江ヘリパッド基地建設を許さないことを訴え、新宿駅周辺を一周するデモを行った。



ここでは緊迫する韓国情勢についての日韓ネットの仲間からの報告を紹介する。①韓国内で配備されつつあるTHAAD（サードミサイル）、②日韓軍事情報包括的保護協定（日韓GSONIA）締結策動、③10月22～23日、済州島沖で行われた日米韓共同演習の実施など、東アジアの軍事的緊張が高まっているが、その中で、チェ・スンシル疑惑により朴槿恵政権の腐敗が露呈し、退陣を求める大規模な抗議集会が連続的に行われている。民主労総は4月、9月とゼネストを闘いぬき11月12日には100万人の労働者民衆の決起を呼びかけている。朴槿恵退陣へ、戦争危機突破へ、連帯して共に闘おうとの呼びかけである。

戦争法を強行制定した安倍政権は、南スーダン国連平和維持活動（PKO）に派兵される陸自部隊に対して「駆けつけ警護」や「宿営地共同防衛」の新任務を付与し、11月20日に強行した。従来と異なる、文字通り戦争国家への画段階的踏み込みである。また韓国野党が反対する日韓GSONIAを結び、米・韓と共に、朝鮮戦争を射程に入れ先制攻撃を念頭においた演習を繰り返している。沖縄を軍事要塞化し、共謀罪新設策動など強搾取・不平等に苦しむ労働者民衆の声を圧殺しようとしている。沖縄・高江では、警察による暴力的闘争圧殺が日常的に強行され、大阪府警の人種差別丸出しの差別発言すら飛び出したばかりか、この暴言を大阪府知事などが擁護している。12月20日の「完成」記念式典に向けた国家暴力は留まることをしらない。安倍はトランプと同じく（私たちにとってはトランプ以上に）危険である。韓国・沖縄の労働者民衆と結び、何としても安倍政権の戦争国家・治安国家への暴走を止めなければならない。

文字通り戦争と治安が一体化してきている。「話し合っただけで罪になる」共謀罪新設は、秘密法・改悪盗聴法などに続く戦後治安法の総仕上げであり、戦時治安法への転換を狙う攻撃である。来春通常国会は、支配にとっても難題山積みで胸突き八丁の山場になる。しかし残念ながら、時代の急転回に運動が追いつけていない。私たちは2度の新宿デモ成功を受け、来春攻防に向け、さらに仲間を広げ、共同闘争・討論のあり方を豊かにし、共謀罪制定阻止—戦争国家・改憲阻止に向かいうる奔流を創りだす。激震が始まった情勢・襲いかかる濁流のなか、新しい展望を切り開くために、共に闘い抜きましょう。